

## 会長記者会見の概要

日 時：2025 年 5 月 15 日（木） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

2025 年 4 月の株式投信（除く ETF）における国内株式型投信が今年最大の資金流入額（2,764 億円）となったとのことだが、この流入額は過去のデータと比較しても高水準の資金流入と言えるようなものであるのか。また、この辺りの水準が MAX 値と見て良いか。

統計情報室長：

2024 年 4 月や 8 月にも 2025 年 4 月を超える資金流入を記録している。また、投資信託全体の純資産総額の規模が年々拡大している中、資金流入額も多くなっているということも影響しているのかもしれない。

記者：

国内株式型投信への資金流入額が今年最大規模となったことについて、相場局面（上昇局面）と投資行動（個人投資家の投資行動として主流の“逆張り”スタイル）が逆転しているようにも見えるが。

広報部長：

トランプ関税により本年 3 月下旬から 4 月上旬にかけて大きく下げた局面では、株価の戻りを期待した投資家が逆張りスタイルで買いを入れた結果、今年最大規模の資金流入になったと推察している。

記者：

オルカンや S&P500 の下落時に買い向かうという投資行動は分かるが、今回はなぜ国内株式型への資金流入があったのか。

広報部長：

株式市場は下がると買いが入りやすく、上がると売りが出やすい傾向がある。投資家の中には 4 月上旬の日本株の急落局面で、その後の反発を期待して買いを入れた結果、流入超過になったと思われる。

記者：

3 月および 4 月の公募株式投信（除く ETF）における海外株式型投信の資金流入額（3 月 7,839 億円、4 月 5,688 億円）と、国内株式型投信の資金流入額（3 月 1,803 億円、4 月 2,764 億円）を比較すると、海外株式型投信は前月比減少・国内株式型投信は前月比増加となっているが、相場

的に日本株の方が株価の戻りが早いということか。

会長：

（日本株の方が株価の戻りが早いという風には）単純に見えない。NY ダウの下落率の方が大きかった点や為替（米ドル／円）で 7 円程度円高となったという部分が、日本株の見かけ上の数字（変動）を小さくしている可能性もあり、この辺りを含めてきっちり分析すると、ご指摘のような傾向は見られない可能性もあると思っている。

記者：

DC 専用ファンドについて、2025 年 4 月が資金流出超となった要因についてお伺いしたい。

統計情報室長：

ご指摘の通り、2025 年 4 月単月では 18 億円の資金流出超となっている。ちなみに、昨年、一昨年も同様に 4 月は資金流入が少ない傾向にあることから、4 月は比較的資金流出超になりやすいといった季節的要因があるようにも見える。

ただ、ファクトブック「16-1. 確定拠出年金（DC）向けファンドの市場規模（推計）」では、DC 専用ファンドの年次での純資産総額と資金増減の推移をお示ししている。2025 年 4 月は年初来で 1,752 億円の資金流入超となっており、傾向としては流入が継続しているとは言えるだろう。

記者：

季節的要因と相場の動きと相まって、例年よりも一時金として受け取りを希望する方が多いといった可能性もあるということか。

会長政策秘書：

DC プランには定期預金等の元本確保型商品もラインナップされており、例えば 3 月の時点でトランプ関税の問題で相場がどうなるか分からないので一旦定期預金等の代替商品に資金を逃がしておこうという方も多少いらっしゃるのかもしれない。また、3 月末の退職者の企業型 DC 退会や 3 月に役員になられた方は企業型 DC の加入資格を喪失するケースもあるため、季節的に解約が出やすい。加えて、新入社員等による加入は、4 月に申し込んでも、6 月ぐらいから引き落としが開始されるため、資金の流出入の動向にタイムラグが発生するといったことも考えられる。

記者：

トランプ関税を受けた相場の急変動に伴う解約等々の動きというのは、現段階においては見受けられないということか。また、5 月に入り相場が戻しているが、運用減少から回復の見通しとの理解で良いのかお伺いしたい。

会長：

昨年 8 月と似たような動きだと思っている。昨年 8 月は株式相場が大きく下げたにも関わらず、見た目上の大きな動きはなかった。今回も大きな動きは見られないため、直近 2 回の暴落を経験する中でも、投資家の方々は非常に冷静であり、大きな相場変動にも一喜一憂しない傾向が

あるという風にも考察できている。

記者：

トランプ関税を受けた相場環境下、国内株式型投信等に資金を振り向けようといった雰囲気は感じられるか。

会長：

直近3月、4月はオルカンへの資金流入額が1位であったと記憶している。一方、国内物に資金が戻ってきているということは見て取れず、引き続き海外物に資金が流れている状況が続いている。

記者：

今回、日本国内に目を向けるための良い機会であると思うが、逆になぜ投資家が国内物へ投資する投信に目を向けないとお考えか。

会長：

結論から言えば、日本市場の米国市場との短期的な連動性の高さが理由であると思う。写真相場という言い過ぎかもしれないが、NYが下がれば日本も下がるし、上がれば上がるという状況が続いているうちは、海外物を保有していても日本物を保有していてもあまり変わらないという中で、これまで投資行動を変えるほどのインパクトがなかったことも理由の一つだと思う。

記者：

そうすると、やはりオルカンや米国株を中心とした投資の方が選好されやすいということか。

会長：

米国株と日本株のパフォーマンスに大きな差が生じたこの10年、20年間があった中で、日本株のパフォーマンスが少し良さそうだからすぐに日本株にシフトしようというような投資行動の変化は残念ながら今のところ見られていない。明確に変化が確認できた、と言えるようになるためには、5年位のもう少し長い期間での検証が必要になるだろう。

記者：

現在、金融庁でプラチナNISA創設に向けた検討が進んでいるとのことだが、4月の投資信託の動向の中で、この話題に合わせた資金の動きやファンドの新設・償還といったところで目立った動きがあればご教示いただきたい。

会長：

実際にまだプラチナNISAや子供支援NISAが始まったわけではないため、具体的な動きは見られない。新たな制度の枠組みが決まった時点から、毎月分配型投信の販売額が増える等、少しずつ様々な動きや変化が出てくる可能性はあると思うが、いずれにしてももう少し先のことなのかなと思う。

以上